



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月9日

上場会社名 株式会社C&Fロジホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9099 URL https://www.cflogi.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名) 綾 宏將
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員 管理本部長 (氏名) 菅原 剛 (TEL) 03-5291-8100
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	113,350	2.2	4,403	△1.8	4,935	△3.3	3,057	△7.8
2022年3月期	110,868	0.4	4,482	△15.3	5,105	△10.0	3,316	△9.8

(注) 包括利益 2023年3月期 2,935百万円(△13.8%) 2022年3月期 3,406百万円(△16.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	124.23	—	6.7	5.5	3.9
2022年3月期	132.59	—	7.6	5.9	4.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 68百万円 2022年3月期 69百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	91,351	47,647	51.3	1,912.73
2022年3月期	88,559	45,697	50.7	1,816.72

(参考) 自己資本 2023年3月期 46,845百万円 2022年3月期 44,939百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	9,051	△5,832	△878	8,168
2022年3月期	8,859	△8,399	△2,184	5,755

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	11.00	—	14.00	25.00	624	18.9	1.4
2023年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	688	22.5	1.5
2024年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		27.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,200	1.8	2,100	△20.2	2,100	△29.0	1,500	△24.4	60.96
通期	115,300	1.7	3,400	△22.8	3,500	△29.1	2,500	△18.2	101.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	25,690,766株	2022年3月期	25,690,766株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,199,436株	2022年3月期	954,284株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	24,607,460株	2022年3月期	25,010,208株

(注) 期末自己株式数は、株式交付信託が保有する当社株式（2023年3月期 113,800株、2022年3月期 118,800株）が含まれております。また、株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2023年3月期 115,542株、2022年3月期 119,567株）

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(収益認識関係)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動や消費行動の制限が徐々に緩和され、景気に緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方で、物価の上昇や為替相場の急激な変動など、経済の先行きは依然として不透明なまま推移いたしました。

当社グループが主軸をおく低温食品物流業界におきましては、ライフスタイルの変化を背景に冷凍・冷蔵食品の貨物需要は底堅いものの、コロナ禍を契機として、生活者の消費行動には業態ごとに異なる変化が見られ、外食機会の減少により落ち込んでいた業務用食品の荷動きは回復してきた一方で、インバウンド需要は回復途上にあり本格的な需要回復には至らない状況が継続することとなりました。また、原油価格の高騰を背景としたエネルギー価格の上昇や働き方改革の推進に向けた労務コストの上昇などを背景に、各社とも値上げに踏み切るものの消費の低迷により不確実な経営環境への対応を迫られることとなりました。

このような社会環境の急激な変化の中、当社グループは今年度より開始する新たな中期経営計画を策定いたしました。基本方針として「新たなコールドチェーンのニーズをつなぐ持続可能な低温物流の実現」を掲げ、当社グループが誇るチルド・フローズンの物流機能を通じ、食のライフラインの維持と豊かな社会の実現を達成するための具体的な施策を策定いたしました。新規事業として、成長著しいEC関連物流や医薬品物流への進出を計画し、EC関連物流では既存インフラを活用した低温食品の物流事業を開始し、医薬品物流においては徐々に業務を受託し輸配送実績を積み重ねてまいりました。しかしながらエネルギー価格が上振れし、主に冷凍・冷蔵倉庫で使用する電気料金や輸配送トラックで使用する燃料費が大きく増加したことや、物流の2024年問題に備えた労務コストの上昇などが利益を押し下げる結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業収益は113,350百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益は4,403百万円(前年同期比1.8%減)、経常利益は4,935百万円(前年同期比3.3%減)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、3,057百万円(前年同期比7.8%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①TC事業(通過型センター事業)

新型コロナウイルスの感染防止と経済活動の両立が進められ、人流が回復に向かったものの、飲食料品の段階的な値上げが消費者の購買行動に影響を与え、各顧客別の取り扱い物量にはばらつきが生じました。一方で、新たな物流施設の開設に伴い新規顧客の獲得が進んだことやEC関連業務を開始したことなどが収益を押し上げ、営業収益は72,367百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

セグメント利益につきましては、エネルギー価格の高騰による電気料金や燃料費の増加、従業員の処遇改善や正社員化促進による労務費の増加はあったものの、収益性の高い事業の取り込みや既存事業の物量回復に伴う収益性の向上、世界的な半導体不足等に起因する車両の買い替え遅延による減価償却費の減少などにより営業原価が削減され、3,418百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

②DC事業(保管在庫型物流事業)

既存事業における物流再編の影響により減収となった顧客はあったものの、外食機会の回復により業務用冷凍食品の物量は回復し、市販用冷凍食品の物量も堅調に推移したことや、新たな物流施設の稼働に伴う新規業務の受託等によって収益を確保し、営業収益は39,178百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

セグメント利益につきましては、業務の効率化・内製化を進めたことによる人材派遣費用等の削減効果はあったものの、エネルギー価格の高騰による電気料金や燃料費の増加、新規施設の稼働に伴う減価償却費等の固定費の増加などにより営業原価が膨らみ、5,058百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

③その他

警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等により営業収益は1,803百万円(前年同期比2.7%増)、セグメント利益は169百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,792百万円増加し、91,351百万円となりました。

主な増加は、「現金及び預金」2,412百万円、「建設仮勘定」1,657百万円であり、主な減少は、「リース資産(純額)」1,014百万円によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ842百万円増加し、43,703百万円となりました。

主な増加は、「長期借入金」1,903百万円であり、主な減少は、「退職給付に係る負債」1,415百万円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,949百万円増加し、47,647百万円となりました。

主な増加は、「利益剰余金」2,364百万円であり、主な減少は、「自己株式」291百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は51.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2,412百万円増加し8,168百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた「資金」は、9,051百万円(前年同期 8,859百万円の資金の獲得)となりました。

これは主に、「税金等調整前当期純利益」及び「減価償却費」等、資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された「資金」は、5,832百万円(前年同期 8,399百万円の資金の使用)となりました。

これは主に、「有形固定資産の取得による支出」等、資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された「資金」は、878百万円(前年同期 2,184百万円の資金の使用)となりました。

これは主に、「長期借入金の返済による支出」及び「リース債務の返済による支出」等、資金の減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染再拡大による経済活動の制限や急激な気候変動をはじめすべての地域社会・企業・人が様々な困難に直面する時代のなか、当社グループは2022年4月より第三次中期経営計画(2023年3月期から2025年3月期までの3ヶ年)をスタートいたしました。

基本戦略として、「持続可能な物流事業の構築」「戦略的な財務構成による企業価値の向上」「共同配送事業を軸とした既存事業の機能強化と収益基盤強化」「成長分野への投資促進」を掲げ、従来のチャネルと異なる食品をはじめとした低温管理商品の新たな供給ニーズと消費ニーズをつなげるコールドチェーンを展開・拡充することで、収益体質の強化につなげてまいります。また、新たな事業領域への挑戦もふまえた利益体質の強靱化と、変化が加速する自然環境への対策を含めたあらゆるステークホルダーにとっての課題に真摯に向き合い寄り添うことで、未来に責任を果たす持続可能な低温物流事業を構築し企業価値の向上に努めてまいります。

以上のことを踏まえ2024年3月期の連結業績につきましては、営業収益115,300百万円、営業利益3,400百万円、経常利益3,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,500百万円を見込んでおります。

(5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主還元施策を含む財務戦略を経営の基本戦略及び重要施策として認識しており、第三次中期経営計画においては、ROE 8%以上を定量的な目標とした株主価値向上に向けた機動的な株主還元施策を実施する方針としております。利益配当につきましては、短期的には配当性向20%以上、中長期的には30%以上を配当の基本方針としております。

この方針を踏まえ、2023年3月31日を基準日とする期末配当は、1株当たり14円00銭といたします。この結果、1株当たりの年間配当金は28円00銭(中間配当14円00銭、期末配当14円00銭)となります。

また、次期の年間配当予想につきましては、1株当たり28円00銭(中間配当14円00銭、期末配当14円00銭)としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,755	8,168
営業未収金	11,265	11,477
原材料及び貯蔵品	283	280
その他	1,649	1,264
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	18,952	21,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,718	51,957
減価償却累計額	△26,280	△28,034
建物及び構築物(純額)	23,438	23,923
機械装置及び運搬具	22,212	23,119
減価償却累計額	△16,457	△17,934
機械装置及び運搬具(純額)	5,754	5,184
土地	20,748	21,052
リース資産	15,089	13,778
減価償却累計額	△7,415	△7,119
リース資産(純額)	7,673	6,658
建設仮勘定	930	2,588
その他	963	1,040
減価償却累計額	△717	△793
その他(純額)	246	246
有形固定資産合計	58,792	59,654
無形固定資産		
	706	704
投資その他の資産		
投資有価証券	4,194	3,880
長期貸付金	124	114
繰延税金資産	3,353	3,243
その他	2,452	2,580
貸倒引当金	△16	△15
投資その他の資産合計	10,107	9,803
固定資産合計	69,606	70,162
資産合計	88,559	91,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,562	4,535
1年内返済予定の長期借入金	2,738	2,501
リース債務	1,753	1,647
未払法人税等	1,002	725
賞与引当金	2,228	2,234
役員賞与引当金	77	59
その他	4,133	5,289
流動負債合計	16,497	16,994
固定負債		
長期借入金	9,261	11,164
リース債務	6,418	5,494
繰延税金負債	218	209
再評価に係る繰延税金負債	404	404
退職給付に係る負債	7,289	5,873
株式給付引当金	89	111
資産除去債務	2,157	2,101
その他	524	1,348
固定負債合計	26,363	26,709
負債合計	42,861	43,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	5,646	5,646
利益剰余金	35,985	38,350
自己株式	△1,466	△1,757
株主資本合計	44,165	46,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	705	446
土地再評価差額金	35	35
為替換算調整勘定	△11	77
退職給付に係る調整累計額	43	45
その他の包括利益累計額合計	773	605
非支配株主持分	758	802
純資産合計	45,697	47,647
負債純資産合計	88,559	91,351

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	110,868	113,350
営業原価	102,345	104,851
営業総利益	8,522	8,498
販売費及び一般管理費	4,040	4,095
営業利益	4,482	4,403
営業外収益		
受取利息	19	13
受取配当金	55	60
受取保険返戻金	109	67
受取賃貸料	80	80
助成金収入	141	183
補助金収入	5	6
持分法による投資利益	69	68
為替差益	220	186
その他	171	144
営業外収益合計	874	811
営業外費用		
支払利息	237	242
リース解約損	3	6
その他	10	29
営業外費用合計	251	279
経常利益	5,105	4,935
特別利益		
固定資産売却益	43	22
投資有価証券売却益	22	48
特別利益合計	65	70
特別損失		
固定資産除売却損	118	9
減損損失	-	125
投資有価証券売却損	0	-
退職給付制度終了損	36	-
訴訟関連損失	0	-
特別損失合計	156	135
税金等調整前当期純利益	5,015	4,870
法人税、住民税及び事業税	1,919	1,562
法人税等調整額	△263	208
法人税等合計	1,655	1,771
当期純利益	3,359	3,099
非支配株主に帰属する当期純利益	43	42
親会社株主に帰属する当期純利益	3,316	3,057

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,359	3,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△107	△261
為替換算調整勘定	69	92
退職給付に係る調整額	71	5
持分法適用会社に対する持分相当額	12	△1
その他の包括利益合計	46	△164
包括利益	3,406	2,935
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,359	2,889
非支配株主に係る包括利益	46	45

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計
当期首残高	4,000	5,646	33,223	△1,100	41,768	798	35	△77	△26	729
当期変動額										
剰余金の配当			△553		△553					
親会社株主に帰属 する当期純利益			3,316		3,316					
自己株式の取得				△369	△369					
自己株式の処分				4	4					
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					-	△92	-	66	69	43
当期変動額合計	-	-	2,762	△365	2,396	△92	-	66	69	43
当期末残高	4,000	5,646	35,985	△1,466	44,165	705	35	△11	43	773

	非支配 株主持分	純資産 合計
当期首残高	713	43,212
当期変動額		
剰余金の配当		△553
親会社株主に帰属 する当期純利益		3,316
自己株式の取得		△369
自己株式の処分		4
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	44	88
当期変動額合計	44	2,485
当期末残高	758	45,697

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計
当期首残高	4,000	5,646	35,985	△1,466	44,165	705	35	△11	43	773
当期変動額										
剰余金の配当			△692		△692					
親会社株主に帰属 する当期純利益			3,057		3,057					
自己株式の取得				△300	△300					
自己株式の処分				9	9					
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						△259	-	88	2	△167
当期変動額合計	-	-	2,364	△291	2,073	△259	-	88	2	△167
当期末残高	4,000	5,646	38,350	△1,757	46,239	446	35	77	45	605

	非支配 株主持分	純資産 合計
当期首残高	758	45,697
当期変動額		
剰余金の配当		△692
親会社株主に帰属 する当期純利益		3,057
自己株式の取得		△300
自己株式の処分		9
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	43	△123
当期変動額合計	43	1,949
当期末残高	802	47,647

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,015	4,870
減価償却費	5,706	5,371
減損損失	-	125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△74	△73
支払利息	237	242
持分法による投資損益 (△は益)	△69	△68
為替差損益 (△は益)	△220	△186
固定資産除売却損益 (△は益)	74	△13
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21	△48
訴訟関連損失	0	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	59	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	425	△1,407
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	△18
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	48	31
売上債権の増減額 (△は増加)	△248	△200
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12	2
仕入債務の増減額 (△は減少)	345	△28
未払金の増減額 (△は減少)	197	1,204
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△69	804
その他	△179	448
小計	11,234	11,065
利息及び配当金の受取額	72	72
利息の支払額	△237	△243
訴訟関連損失の支払額	△0	-
法人税等の支払額	△2,209	△1,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,859	9,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,294	△5,731
有形固定資産の売却による収入	33	97
資産除去債務の履行による支出	△121	△48
無形固定資産の取得による支出	△60	△65
投資有価証券の取得による支出	△17	△16
投資有価証券の売却による収入	47	75
貸付けによる支出	△32	△28
貸付金の回収による収入	25	31
その他の支出	△64	△221
その他の収入	84	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,399	△5,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800	-
長期借入れによる収入	4,200	4,900
長期借入金の返済による支出	△2,971	△3,234
リース債務の返済による支出	△1,688	△1,549
自己株式の取得による支出	△369	△300
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	△553	△692
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,184	△878
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	71
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,647	2,412
現金及び現金同等物の期首残高	7,403	5,755
現金及び現金同等物の期末残高	5,755	8,168

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年9月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式250,000株の取得を行っております。この結果、当連結会計年度において自己株式が300百万円増加し、当連結会計年度末における自己株式は1,757百万円となりました。

(追加情報)

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)及び執行役員ならびに子会社の取締役(社外取締役を除く。)(総称して「取締役等」という。)へのインセンティブプランとして、2020年度から業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等への報酬が当社株価に連動することにより、当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブとして機能するとともに、当社株主と利害を共有できる報酬制度であります。具体的には、株式交付信託を採用しております。あらかじめ株式交付信託により当社株式を取得し、当社が取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が取締役等に対して交付されます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

なお、自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度215百万円、118,800株であり、当連結会計年度末206百万円、113,800株であります。また、上記株式報酬の当連結会計年度末における負担見込額については、株式給付引当金として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、主に「TC事業」を営む名糖運輸株式会社、主に「DC事業」を営む株式会社ヒューテクノオリン等の各会社が行うサービスについて包括的な戦略を立案し、営業活動を展開しております。

「TC事業」においては、365日24時間体制により、主にチルド食品を中心とした低温食品の物流センター業務及び輸配送を行う事業で、コンビニエンスストアや量販店等の配送センター業務ならびに店舗配送、流通型冷蔵倉庫において、食品メーカーから受託したチルド食品や飲料等の共同配送業務を行っております。

「DC事業」においては、主に冷凍食品の保管・荷役及び輸配送を一体的に行う事業で、当社グループの倉庫内にて寄託貨物の保管・名義変更や車両別・届先別の仕分を行うとともに、専用車による輸配送業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	TC事業	DC事業	計		
営業収益					
顧客との契約から 生じる営業収益	70,042	37,896	107,939	1,757	109,696
その他の収益(注)2	1,104	67	1,172	—	1,172
外部顧客に対する 営業収益	71,147	37,964	109,111	1,757	110,868
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	350	150	501	541	1,042
計	71,497	38,115	109,612	2,298	111,911
セグメント利益	3,091	5,432	8,524	164	8,689
セグメント資産	31,418	35,309	66,727	375	67,102
その他の項目					
減価償却費	2,907	2,668	5,576	43	5,619
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,344	4,956	10,300	0	10,300

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

2. その他の収益は、「リース会計に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸料収入等であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	TC事業	DC事業	計		
営業収益					
顧客との契約から 生じる営業収益	71,260	39,119	110,379	1,803	112,183
その他の収益(注)2	1,107	59	1,166	0	1,166
外部顧客に対する 営業収益	72,367	39,178	111,546	1,803	113,350
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	415	153	568	487	1,056
計	72,783	39,331	112,114	2,291	114,406
セグメント利益	3,418	5,058	8,476	169	8,645
セグメント資産	29,834	35,780	65,615	491	66,106
その他の項目					
減価償却費	2,535	2,715	5,250	35	5,286
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,380	3,257	4,638	165	4,803

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

2. その他の収益は、「リース会計に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸料収入等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,524	8,476
「その他」の区分の利益	164	169
セグメント間取引消去	△166	△146
全社費用(注)	△4,040	△4,095
連結財務諸表の営業利益	4,482	4,403

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	66,727	65,615
「その他」の区分の資産	375	491
全社資産(注)	21,456	25,244
連結財務諸表の資産合計	88,559	91,351

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産及び各報告セグメントにおける使用状況を検討中である資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	5,576	5,250	43	35	86	84	5,706	5,371
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,300	4,638	0	165	22	1,870	10,323	6,674

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社設備、ソフトウェア及び各報告セグメントにおける使用状況を検討中である設備の投資額であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	TC事業	DC事業	計		
減損損失	116	—	116	9	125

(注) 「その他」の金額は人材派遣業に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,816.72円	1,912.73円
1株当たり当期純利益金額	132.59円	124.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 株式交付信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度 118,800株、当連結会計年度 113,800株)

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度 119,567株、当連結会計年度 115,542株)

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,316	3,057
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,316	3,057
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,010	24,607

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。